

特集

特集 1 気候変動への対応

カーボンニュートラルに向けたオカムラグループのアクション

世界中で地球温暖化に対する関心が高まっている中で、気候変動への対応における企業の役割の重要性を認識し、2021年6月にオカムラグループは、カーボンニュートラル実現に向けて、2050年CO₂排出実質ゼロを目指すことを発表しました。目標達成のため、事業活動のさまざまな側面において、実効性のある取り組みを展開していきます。

2050年CO₂排出実質ゼロを目指して

オカムラグループは、2050年を見据えたカーボンニュートラル実現を目指します。そのマイルストーンとして、2030年のCO₂排出量の削減目標を2020年比50%としました。

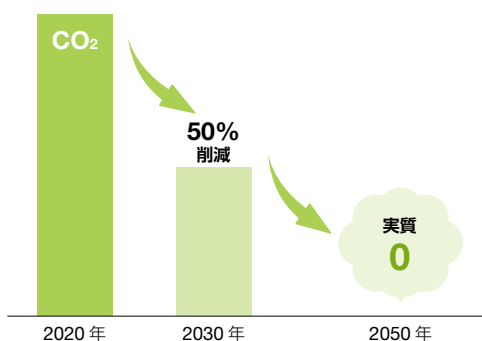
これは、パリ協定が求める産業革命以降の気温上昇を1.5℃に抑える水準に適合したCO₂の削減を行うSBT (Science Based Targets) に準拠した目標値です。

グループのサステナビリティ重点課題4分野の一つである「地球環境への取り組み」において「気候変動への対応」を重点課題とし

て掲げ、事業活動の各段階はもとより、サプライチェーンも視野に入れた温暖化対策を推進しています。また、「資源の有効活用」「製品のライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供」という視点からも、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

カーボンニュートラルの実現に向け、これまでの活動をさらに強化するとともに、新たな視点に立った取り組みを展開し、脱炭素社会実現に貢献していきます。

温室効果ガスの目標値



カーボンニュートラル実現への新たな取り組み

新たな取り組みとして、オカムラグループでは2021年4月より、各地域の電力の利用を再生可能エネルギー（水力発電）へ切り替えを行いました。

- 神奈川県内4拠点（追浜事業所、中井工場、鶴見工場、横浜物流センター）：CO₂約7,000t削減
- 山形県高島事業所：CO₂約1,900t削減

これによるCO₂削減効果は年間約8,900tで、2019年度の温室効果ガス排出量の23%に相当します。（詳細→P.81）

さらに今後は、次のような取り組みを積極的に進めていきます。

- 再生可能エネルギーの導入
 - ・生産拠点への自家消費型太陽光発電設備の導入
 - ・電力契約の再生可能エネルギー由来電力への切り替え
- 省エネルギー設備への切り替え
 - ・工場・オフィス・倉庫などの照明・屋外灯のLED化
- 設備や社有車の電化
 - ・生産設備を電化設備へ切り替え
 - ・社有車をEV車やHV車へ切り替え



再生可能エネルギーの導入



省エネルギー設備への切り替え



設備や社有車の電化

特集

TCFDへの賛同と情報開示

2021年4月、オカムラは「TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明し、2021年6月に情報開示を行いました。

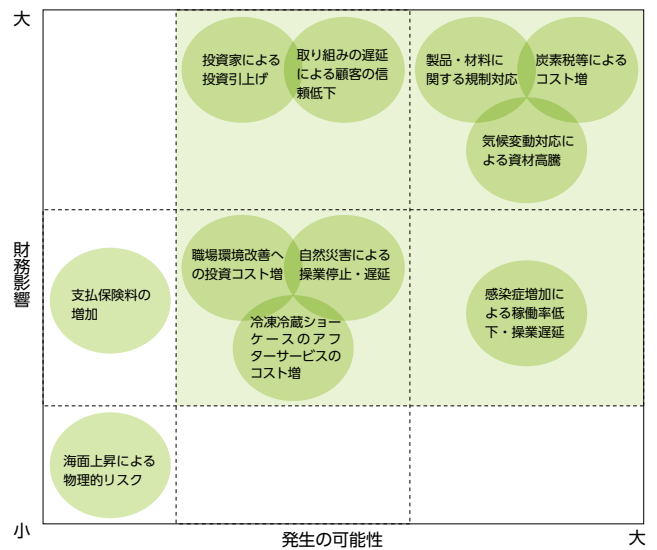
TCFD提言では、気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務影響を評価し、推奨項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示することが求められています。

オカムラグループでは、2030年を想定したバリューチェーンにおける気候関連リスクを抽出し、「発生の可能性」と「財務影響」を二軸に、重要な気候関連リスクを特定し、異なるシナリオ（気温上昇2℃未満、4℃）における財務影響および事業インパクトを評価するとともに、気候関連リスク・機会に対する当社戦略のレジリエンスを評価することを目的として、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析の結果、政策・規制や原材料市場等の影響によるコスト増加などのリスクが存在する一方、資源利用効率の向上等によるコスト低減、気候変動緩和・適応に貢献する製品およびサービス等による顧客への訴求・販売拡大などの機会が確認されました。また、こうしたリスク・機会についてはサステナビリティ委員会で討議したうえで定期的に取締役会に報告し、管理・監督を行っています。

TCFD提言に基づく財務影響評価を中長期的視点から経営戦略に組み込み、気候変動の緩和と適応に向けた活動を積極的に推進するとともに、気候関連の情報開示の充実に取り組んでいきます。

オカムラグループの気候関連リスク



事業/財務影響評価

大: 事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される
 中: 事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される
 小: 事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

2030年を想定した財務影響およびオカムラグループの対応/レジリエンス

区分		内容	事業/財務影響		当社の対応方針	
			2℃未満	4℃		
リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税等の規制導入によるコスト増	中	小	カーボンプライス政策動向のモニタリング/脱炭素・低炭素エネルギーの利用促進
		技術	製品・材料に関する規制対応	大	中	環境規制動向のモニタリング
		市場	環境配慮型原材料・資材切替えによる調達リスクとコスト増	大	中	複数調達先による安定調達と適正価格での調達
		評判	鋼材・アルミ価格高騰による調達コスト増	大	中	原材料メーカーや業界の市場動向のモニタリング
	物理的リスク	急性	① 取り組みの遅延による顧客の信頼低下 ② 投資家による投資引上げ	大	中	環境長期目標に沿ったCO ₂ 排出削減目標を掲げ、事業戦略として取り組むことを明確化
		慢性	① 自然災害による生産及び販売拠点の損害・操業停止、物流麻痺による調達遅延 ② 職場環境改善への投資コスト増(例:熱中症対策) ③ 感染症増加による稼働率低下、調達遅延 ④ 冷凍冷蔵ショーケースのアフターサービスのコスト増	小	中	事業継続計画の策定及び強化
機会	資源効率	原材料の循環利用	大	中	クローズドリサイクルによるサーキュラーエコノミー実現への貢献	
		効率的輸送によるコスト減	算定無し	算定無し	適正在庫水準維持による効率的輸送の実施	
	エネルギー源	化石エネルギーリスク低減	大	中	再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入	
		再エネ率向上による顧客への訴求(企業評価の向上)	大	中	気候変動緩和・適応製品及び付帯するサービスの提案による販売の増加	
製品及びサービス	気候変動緩和・適応製品の販売拡大	大	大	気候変動対応に向けた製品・サービスの開発及び新市場の開拓による販売の増加		

オカムラグループ気候変動情報開示

https://www.okamura.co.jp/company/sustainability/report/pdf/2021/TCFD_open_210629.pdf